

平成 16 年 3 月期 決算短信（連結） [米国会計基準]



上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

コード番号 4901

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部 IR 室長 岡田 淳二 TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 有

平成 16 年 4 月 30 日
上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

(注) 金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,560,387	2.2	180,427	12.6	164,948	36.9
15 年 3 月期	2,505,703	4.4	160,277	△ 5.0	120,513	△ 24.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	82,317	69.4	160 38	-	4.8	5.5	6.4
15 年 3 月期	48,579	△ 40.3	94 51	-	2.9	4.1	4.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 2,947 百万円 15 年 3 月期 1,184 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 513,252,348 株 15 年 3 月期 514,011,312 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,023,509	1,749,882	57.9	3,409 80
15 年 3 月期	2,958,317	1,680,611	56.8	3,274 17

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 513,192,100 株 15 年 3 月期 513,293,833 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	327,358	△ 207,186	△ 63,516	461,764
15 年 3 月期	303,500	△ 201,928	△ 64,252	410,130

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 178社 持分法適用会社数 108社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 7社 持分法(新規) 9社 (除外) 15社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,310,000	83,000	77,000	41,000
通期	2,680,000	164,000	154,000	82,500

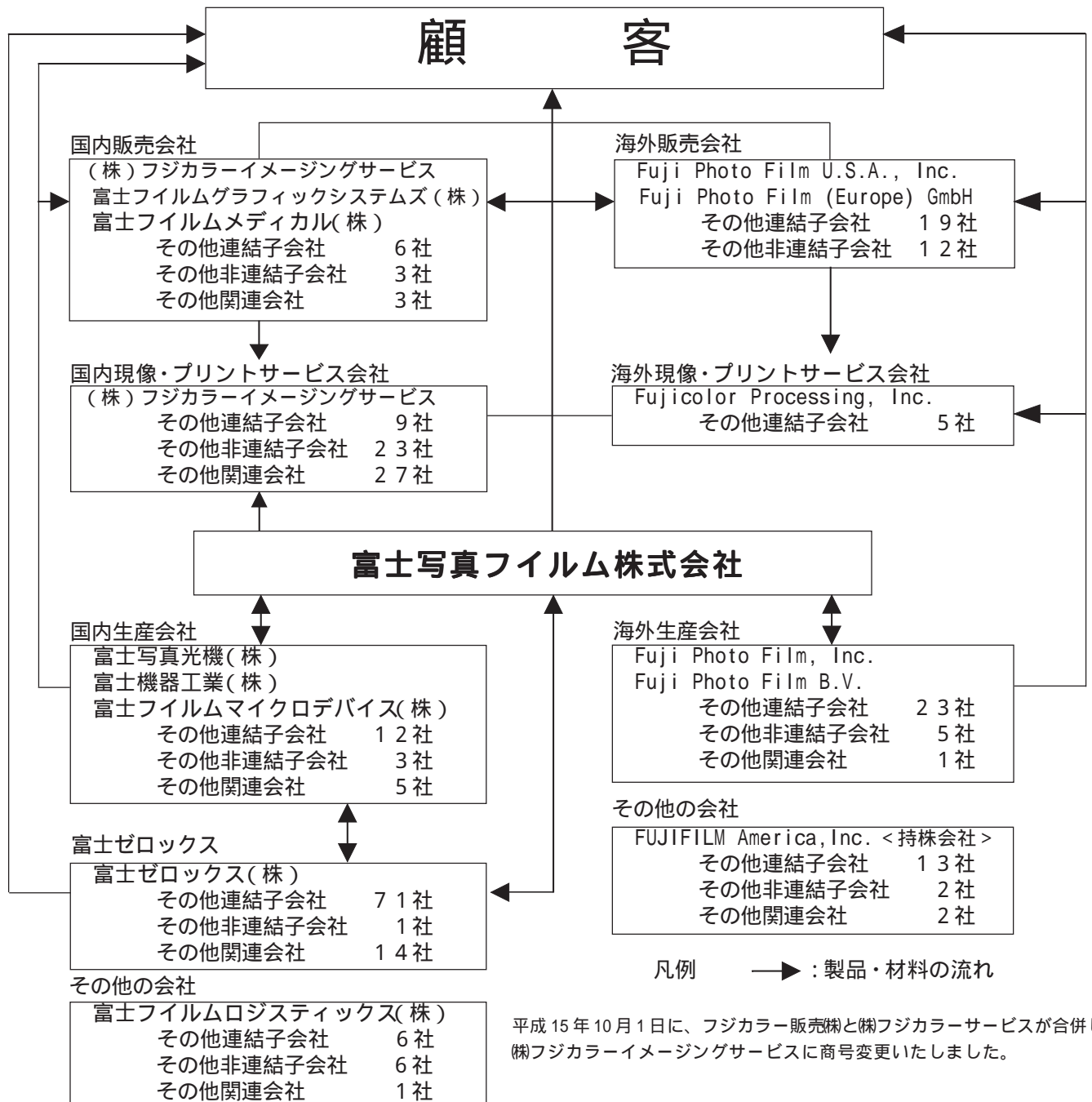
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 160 円 76 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社(当社)及び子会社233社、関連会社53社より構成されており、イメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフイルム、フイルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	当社、富士写真光機(株)、富士フイルムマイクロデバイス(株)、(株)フジカラーイメージングサービス、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションソリューション	印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等	当社、富士機器工業(株)、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)、富士フイルムメディカル(株)、富士フイルムアーチ(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)、東京ゼロックス(株)、富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念の下、高度情報化社会にあつてますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的経営戦略及び重点課題

当社が展開しているさまざまな事業分野において、通信技術や IT 技術の急速な進歩により、デジタルインパクトと呼ばれる大きなパラダイムの転換が進んでおります。このような経営環境の変化に的確に対応し、新たな成長軌道に乗せるために、創立 75 周年を迎える平成 21 年 3 月期に向け、～新たなる出発～をテーマに、中期経営計画「VISION75」を策定し、その実現に向けた取り組みをスタートいたしました。

この「VISION75」では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略として、具体的には、以下の重点課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

- ・経営資源の重点配分により、成長事業のさらなる拡大と収益基盤の強化を図る。
- ・研究開発体制の再構築と研究開発投資の増強・重点化により、将来を担う新規事業を創出する。
- ・中国及びエマージング市場における生産、販売、サービス活動を強化し、ブランドイメージ向上と事業規模の拡大を目指す。
- ・生産、販売・流通、購買にわたるプロセス全てにおいて、体制の見直しと再編及び効率化の追求による思い切った構造改革を実行し、競争優位を確保する。
- ・グループ一体となった競争力の強化と成長のため、連結ベースでの事業管理を強化する。
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進を中心とする適切な内部統制や、より積極的な環境問題への対応を中心として、企業の社会的責任(CSR)を全うする。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、株主のご期待にこたえるべく安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高めることでもあり、検討してまいりましたが、この度、株式の最低取引金額を引下げることで、個人を中心としたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することが重要との考えから、1単元の株式数を平成 16 年 9 月 1 日をもって、1,000 株から 100 株に変更することを決定いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、平成10年、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付けるとともに、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。さらに、平成14年6月より、取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、その使命と責任をより明確化するとともに、めまぐるしく変化する経営環境に、より迅速に対応することができる体制を目指しております。現在、取締役の員数は14名、執行役員の員数は28名（内、取締役の兼務者が13名）であります。

一方、監査役の員数は現在4名で、内3名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席しております。また、各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般にわたっての監査を行っております。

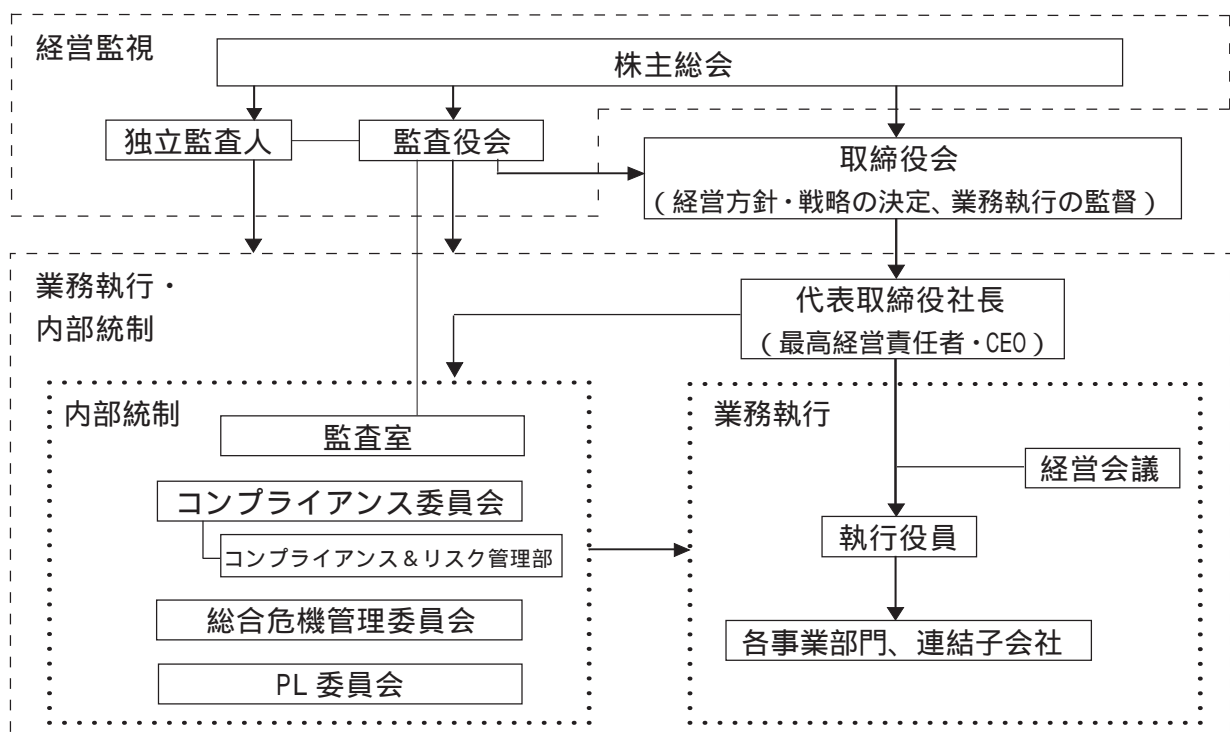
当社は、従来より、当社の経営理念のベースである企業の社会的責任(CSR)を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題や製品の安全性への取り組みを実施してまいりましたが、平成16年4月に、CSRに関する全社的対応と推進の核となり、関連部門と協働してその企画・立案を行う機能を果たす組織として「CSR推進部」を新設いたしました。

企業倫理・コンプライアンスへの取り組みでは、当社は、「富士フィルムグループ企業行動憲章」を制定しており、これに基づき、当社及び国内外の主要グループ会社は、それぞれ「社員行動規範」を定め、その実践に努めております。また、当社では、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、その事務局である「コンプライアンス&リスク管理部」(CSR推進部の下部組織)を中心として、グループにおけるコンプライアンスの浸透に注力しております。さらに、従業員からの社員行動規範遵守や違反に関する相談・連絡・通報を受ける相談窓口を常設し、運営しております。

上記のコンプライアンスと並んでリスクマネジメントにも積極的に取り組んでおり、全社横断的な委員会組織として「総合危機管理委員会」と「PL(Product Liability)委員会」を設け、企業活動に伴うさまざまなリスクに対処する体制を採っております。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っております。今後も、内部監査体制の拡充を目指して、内部監査スタッフの増員と強化を逐次図ってまいります。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績及び利益配分について

当期における我が国経済は、輸出主導により景気に明るさが見えてきたものの、個人消費や雇用環境に顕著な好転の兆しが見られなかったことに加え、期後半には米ドルに対する円高の進行等もあり、景気の本格的回復までには至りませんでした。海外におきましては、米国経済は、期後半より個人消費の伸長とともに、企業の設備投資も増加傾向を見せる等、比較的堅調に推移しましたが、欧州経済の景気回復の遅れや、期前半の一部アジア諸国における新型肺炎（SARS）の影響による景気の減速等、地域によりバラツキが顕著に見られました。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を図っております。具体的には、新技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、カメラ付き携帯電話に搭載される CCD カメラモジュールやレンズユニットの供給拡大、CCD 生産能力の増強を目的とした製造工場の取得、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリントを普及促進させる一大キャンペーンの実施、病巣の早期発見をサポートする医療画像診断システムの発売、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強、複写機器事業における新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販等、事業領域の強化・拡大に努めました。

当期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の連結売上高は、期前半における新型肺炎（SARS）やイラク問題、日本における夏の天候不順等による旅行需要の低迷や、米ドルに対する円高の進行による影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料やデジタル関連製品の販売が好調に推移したことや、複写機事業においてデジタルカラー複合機の販売が拡大したこと等により、2兆5,603億円（前期比2.2%増）となりました。国内売上高は、1兆3,360億円（前期比0.4%増）、海外売上高は、1兆2,243億円（前期比4.2%増）といずれも増加いたしました。利益につきましては、新製品や新規事業創出に向けた研究開発投資の増強や、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結子会社増に伴う販管費の増加等が収益を圧迫する要因とはなりましたが、継続的な生産効率の強化や経費使用の重点化によるトータルコストダウンを推進したこと、さらに前期には一過性の厚生年金基金解散損231億円を計上していたことから、営業利益は1,804億円（前期比12.6%増）となりました。一方、税引前利益は1,649億円（前期比36.9%増）、当期純利益は823億円（前期比69.4%増）と、それぞれ大幅増益となりました。その主な要因は、有価証券の評価損が前期に対し165億円減少したことや、外貨建ての為替決済差損と期末評価差損が前期比で24億円減少したこと、さらには研究開発減税、IT投資促進税制が導入されたことによる効果等によるものであります。

当期の対米ドル円為替レートは113円、対ユーロ円為替レートは132円となりました。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラが海外を中心に引き続き好調に推移しましたが、一方で、カラーネガフィルム等が、期前半の国内外における旅行需要減少の影響を強く受けたこともあり、8,155億円（前期比1.9%減）となりました。

レンズ付きフィルムでは、「写ルンです Night & Day」が花火や夜景もきれいに撮影できる画期的な製品として好評を博し、ヒット商品となりました。カラーリバーサルフィルムでは、高彩度で忠実な色再現が特長の「Velvia 100F」、高彩度でイメージカラー再現に優れた「Velvia 100」、肌の調子・肌色再現性を向上させた「ASTIA 100F」を発売し、拡販に努めました。デジタルカメラでは、引き続き総需が拡大する中、高度な微細化技術により、さらなる高画質を実現する「スーパーCCDハニカム™ HR」や、高画質に加え、広いダイナミックレンジを実現する「スーパーCCDハニカム™ SR」といった当社独自の技術を搭載した特長ある新製品を次々に発売し、海外を中心に販売を大きく伸ばしました。また、高画素化が進むカメラ付き携帯電話向けに、「スーパーCCDハニカム™」と高性能な「フジノンレンズ」を組み合わせたメガピクセルカメラモジュールの供給を開始しました。当社の高度な技術力が結集されたキーデバイスとして高い評価をいただいております。売上也確実に増加してきております。フォトフィニッシング機器では、北米を中心とした海外市場において、デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズの販売が好調に推移しました。また、デジタルミニラボを中核にした高画質デジタルプリントサービスのインフラ整備と、「お店プリント」キャンペーンの強力な展開により、国内市場においてデジカメプリントが本格的に増大してきており、「お店プリント」の総需で前年比3倍近い大幅な伸びを示しました。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料の売上増等により、7,551億円（前期比4.3%増）となりました。

医療診断用製品では、FCRの製品ラインアップ充実や医療用画像情報システム「SYNAPSE」の増販等により、事業を拡大しました。特に、開業医向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が堅調に推移しました。また、マンモグラフィー（乳房X線撮影）による乳がんの早期発見を強力にサポートする「FCR PROTECT CS」を発売し、乳がん検診の推進に寄与しております。さらに、内視鏡製品では、鼻からの挿入を可能にし患者の負担を軽減する「極細径スコープ」、「スーパーCCDハニカム™」を搭載した超高画質電子内視鏡用スコープ「490シリーズ」、世界で初めて小腸全域の観察・処置を可能にした「ダブルバルーン電子小腸鏡」等の発売を開始し、いずれも確実に市場導入が進んでおります。印刷システム関連製品では、国内外ともにCTP化が進展する中、耐久性や印刷特性に優れたデジタルサーマルCTPプレート「HP-S」の販売が好調に推移しました。また、新たに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)を連結子会社とし、国内販売体制の強化を図りました。フラットパネルディスプレイ材料では、モニター・ノートPC用液晶の大型化や液晶TVの普及に伴い、「WVフィルム」「フジタック」を中心に需要が急激に増大するとともに、新たに液晶TV等向けの反射防止フィルム「CVフィルム CV02」等の供給開始も加わり、売上を大幅に伸ばしました。記録メディア製品では、ミッドレンジ系サーバー用のデータストレージテープ市場において価格競争が激化し、厳しい事業環境が続きましたが、当社は、普及が進むLTO Ultrium規格の第二世代「LTO Ultrium 2」の増販を図りました。また、IBM社に対し、当社独自のナノ薄層塗布型磁気媒体技術であるナノキュービックテクノロジーを初めて採用したエンタープライズシステム（基幹システム）向け「IBM3592 データカートリッジ」の供給を開始し、新分野への展開を図りました。

* LTO、Ultriumは、Certance社、Hewlett-Packard社及びIBM社の米国及びその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、9,897 億円（前期比 4.1%増）となりました。また、セグメント間取引消去前の富士ゼロックスの売上高は、初めて1兆円を突破いたしました。複写機器事業では、国内は主力商品であるカラー複合機に、「ドキュメントフロー」「セキュリティ」「マネジメント」「カスタマイズ」「モバイル」の5つのサービスを可能にした知的複合機「DocuCentre Color」の新シリーズを発売し、積極的な拡販に努め、カラー複合機の国内販売台数シェアトップを維持しました。また、サービスビジネス拡大施策の一つとして、全国1万店以上のセブン・イレブン店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用した「ネットプリントサービス basic(ベーシック)」を開始しました。さらに、電子文書と紙文書の一元管理を可能にしたソフトウェア「DocuWorks」の販売も発売以来100万ライセンスに達し、複合機とともに販売を強化してきたことにより、国内において稼動する当社複合機の約4割弱がネットワーク化されております。一方、海外市場では、デジタルカラー複合機「DocuCentre Color」シリーズの、アジア・オセアニア地域における販売及び欧米への輸出が引き続き好調に推移し、カラー機の大幅な増販を実現しました。また、中国においては、主に現地で開発された普及型モノクロデジタル機を中心に販売を大きく伸ばしました。情報機器分野では、オフィス向けレーザープリンター事業において、高速・高画質で環境に配慮した省エネルギー設計のカラープリンター「DocuPrint C2425 / C2426」を発売し、高速カラー機のラインアップを強化したことにより、自社ブランド品の売上が拡大しました。また、前年度に富士通(株)より取得した連帳プリンター事業も着実に売上増加に寄与しました。

当期の設備投資につきましては、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話向け CCD 市場が急速に拡大する中、この需要に対応するため、生産子会社 富士フィルムマイクロデバイス(株)(宮城県)において、CCDの生産能力を増強すべく、東北セミコンダクタ(株)より汎用ウエハーの製造工場を取得し、供給能力を強化しました。今後、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話向けの「スーパー CCD ハニカム™」だけでなく、他事業領域への供給拡大も図り、デジタルイメージングの事業領域をさらに拡充してまいります。

また、フラットパネルディスプレイ材料では、小田原工場(神奈川県)及び生産子会社の富士フィルムオプトマテリアルズ(株)(静岡県)において、「WV フィルム」の新工場が稼動し供給を拡大しました。今後も、フラットパネルディスプレイ材料の需要はますます拡大していくものと予想しており、将来に渡って旺盛な需要に応えていくために、引き続き「WV フィルム」「フジタック」の生産能力増強を急ピッチで進めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円50銭を予定しており、年間では合計で1株当たり25円となります。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ238億円増加し、3,273億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは2,071億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは635億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末に比べ516億円増加し、4,617億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	56.8	57.9
時価ベースの株主資本比率(%)	63.2	56.2
債務償還年数(年)	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.6	44.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債(社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3) 次期見通し等について

米ドルに対する急激な円高の進行、イラクの戦後処理問題や世界的な紛争再発への懸念等、今後の経済情勢は不透明であり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されますが、前述の中期経営計画「VISION75」で掲げた重点課題にグループを挙げて全力で取り組み、21世紀の競争に勝ち抜ける強固な事業構造への変革を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2兆6,800億円、当期純利益 825億円を予想いたしております。この中には、生産、販売・流通等における構造改革を強力に推し進めていくことに伴い発生する一時的な経費、並びに、新製品や新規事業創出に向けた研究開発費の増加、知財戦略強化やITインフラの整備にかかる経費の増額等を織り込んでおります。なお、算出に際しましては、通期での対米ドル円為替レートを108円、対ユーロ円為替レートを128円で想定いたしております。

4 . 環境施策

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全は企業活動の根幹をなす」という理念の下、「自然環境に対する配慮（人間と自然との調和）」と「化学物質に関する安全の確保」を軸に、さまざまな施策を遂行してまいりました。平成 14 年 4 月に制定した中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、製品・サービス・企業活動における高い「環境品質」の実現に向けた取り組みを展開しております。

製品の環境配慮につきましては、環境配慮設計の枠組みを全社で統一するとともに、生産から最終廃棄に至る製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を定量的・客観的に評価する LCA (Life Cycle Assessment) を導入いたしました。また、平成 15 年 4 月に「FinePix F410」が、デジタルカメラでは日本で初めて製品の環境情報を定量的に表示する「エコリーフ環境ラベル」を取得したのを始めとして、これ以降の FinePix シリーズ製品や「写ルンです Night & Day」等においても同ラベルを取得しております。

工場の環境保全活動につきましては、地球温暖化防止に向けて CO₂ 等を削減するために、平成 15 年 2 月の富士宮工場を皮切りに、その後、小田原工場、足柄工場においても順次重油から天然ガスへの燃料転換と省エネ化を実施する等、生産工程における環境負荷を下げるための施策を積極的に推進しております。

今後も製品設計、生産活動、販売活動において常に“環境品質”を継続的に高めることにより、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
[資産の部]		%		%		
流動資産						
現金及び現金同等物			461,764		410,130	51,634
有価証券			33,906		32,639	1,267
受取債権						
営業債権及びリース債権			525,889		494,430	31,459
関連会社等に対する債権			24,417		43,198	△ 18,781
貸倒引当金			△ 14,470		△ 16,150	1,680
			535,836		521,478	14,358
棚卸資産			348,309		351,748	△ 3,439
繰延税金資産			82,276		76,857	5,419
前払費用及びその他の流動資産			28,557		36,296	△ 7,739
流動資産合計		49.3	1,490,648	48.3	1,429,148	61,500
投資及び長期債権						
関連会社等に対する投資及び貸付金			43,985		40,741	3,244
投資有価証券			261,022		263,002	△ 1,980
長期リース債権及びその他の長期債権			99,363		101,435	△ 2,072
貸倒引当金			△ 7,677		△ 4,991	△ 2,686
投資及び長期債権合計		13.1	396,693	13.5	400,187	△ 3,494
有形固定資産						
土地			69,664		73,083	△ 3,419
建物及び構築物			549,747		531,466	18,281
機械装置及びその他の有形固定資産			1,538,884		1,535,312	3,572
建設仮勘定			35,559		26,300	9,259
			2,193,854		2,166,161	27,693
減価償却累計額			△ 1,488,705		△ 1,467,913	△ 20,792
有形固定資産合計		23.3	705,149	23.6	698,248	6,901
その他の資産						
営業権			214,649		213,713	936
その他無形固定資産			35,732		45,246	△ 9,514
繰延税金資産			81,870		85,625	△ 3,755
その他			98,768		86,150	12,618
その他の資産合計		14.3	431,019	14.6	430,734	285
資産合計		100.0	3,023,509	100.0	2,958,317	65,192

科目	期別		15年3月期		増減 (は減少)
	16年3月期 平成16年3月31日現在	15年3月期 平成15年3月31日現在	%		
[負債の部]	%		%		
流動負債					
社債及び短期借入金	143,265	159,631			△ 16,366
支払債務					
営業債務	287,691	261,807			25,884
設備関係債務	41,339	40,663			676
関連会社等に対する債務	11,649	10,437			1,212
	340,679	312,907			27,772
未払法人税等	42,626	25,264			17,362
未払費用	172,426	165,994			6,432
その他の流動負債	53,090	48,574			4,516
流動負債合計	24.9 752,086	24.1 712,370			39,716
固定負債					
社債及び長期借入金	116,823	124,404			△ 7,581
退職給付引当金	216,135	241,914			△ 25,779
繰延税金負債	42,555	21,672			20,883
その他の固定負債	42,303	51,266			△ 8,963
固定負債合計	13.8 417,816	14.8 439,256			△ 21,440
少数株主持分	3.4 103,725	4.3 126,080			△ 22,355
[資本の部]					
資本金	40,363	40,363			-
普通株式					
授權株式数 800,000,000株					
発行済株式数 514,625,728株					
資本剰余金	68,135	68,135			-
利益剰余金	1,722,692	1,653,221			69,471
その他の包括利益(損失)累積額	△ 76,121	△ 76,243			122
自己株式 15年3月期 1,331,895株					
16年3月期 1,433,628株	△ 5,187	△ 4,865			△ 322
資本合計	57.9 1,749,882	56.8 1,680,611			69,271
負債及び資本合計	100.0 3,023,509	100.0 2,958,317			65,192

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	増減 (は減少)
有価証券未実現利益	22,860	1,832	21,028
為替換算調整額	△ 38,127	△ 3,748	△ 34,379
最小年金負債調整額	△ 60,701	△ 74,274	13,573
デリバティブ未実現損益	△ 153	△ 53	△ 100

比較連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高							
レンタル収入							
		100.0	2,560,387	100.0	2,505,703	54,684	2.2
売上原価							
売上原価							
レンタル原価							
		58.7	1,501,978	58.8	1,472,456	29,522	2.0
売上総利益		41.3	1,058,409	41.2	1,033,247	25,162	2.4
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.5	704,659	27.6	690,762	13,897	2.0
研究開発費		6.8	173,323	6.3	159,119	14,204	8.9
厚生年金基金解散損			-	0.9	23,089	△ 23,089	-
		34.3	877,982	34.8	872,970	5,012	0.6
営業利益		7.0	180,427	6.4	160,277	20,150	12.6
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			10,584		10,127	457	
支払利息			△ 7,324		△ 8,769	1,445	
為替差損益・純額			△ 4,835		△ 7,275	2,440	
投資有価証券評価損			△ 466		△ 17,038	16,572	
その他損益・純額			△ 13,438		△ 16,809	3,371	
		△ 0.6	△ 15,479	△ 1.6	△ 39,764	24,285	61.1
税引前利益		6.4	164,948	4.8	120,513	44,435	36.9
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			70,657		62,020	8,637	13.9
法人税等調整額			1,632		△ 1,737	3,369	-
		2.8	72,289	2.4	60,283	12,006	19.9
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.6	92,659	2.4	60,230	32,429	53.8
少数株主損益		△ 0.5	△ 13,289	△ 0.5	△ 12,835	△ 454	△ 3.5
持分法による投資損益		0.1	2,947	0.0	1,184	1,763	148.9
当期純利益		3.2	82,317	1.9	48,579	33,738	69.4

比較連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	16年3月期	15年3月期	増減 は減少)
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		82,317	48,579	33,738
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		172,622	173,986	△ 1,364
(2) 投資有価証券評価損		466	17,038	△ 16,572
(3) 法人税等調整額		1,632	△ 1,737	3,369
(4) 少数株主損益		13,289	12,835	454
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 667	△ 944	277
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()		△ 20,519	△ 95	△ 20,424
・棚卸資産の減少		174	12,771	△ 12,597
・営業債務の増加		19,719	16,819	2,900
・未払法人税等及びその他負債の増加・減少()		40,481	△ 1,149	41,630
(7) その他		17,844	25,397	△ 7,553
小計		245,041	254,921	△ 9,880
営業活動により増加した純キャッシュ		327,358	303,500	23,858
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 160,070	△ 122,624	△ 37,446
2. ソフトウェアの購入		△ 37,367	△ 37,553	186
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		46,672	33,058	13,614
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 16,634	△ 23,656	7,022
5. 関連会社等への投資及び貸付金の増加()・減少		1,702	△ 6,361	8,063
6. 事業買収に伴う支出() (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		△ 21,901	△ 33,486	11,585
7. その他		△ 19,588	△ 11,306	△ 8,282
投資活動に使用した純キャッシュ		△ 207,186	△ 201,928	△ 5,258
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,604	16,055	△ 9,451
2. 長期債務の返済額		△ 25,787	△ 28,708	2,921
3. 短期債務の減少		△ 27,615	△ 29,902	2,287
4. 親会社による配当金支払額		△ 12,833	△ 12,861	28
5. 少数株主への配当金支払額		△ 3,550	△ 4,579	1,029
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		△ 335	△ 4,257	3,922
財務活動により減少した純キャッシュ		△ 63,516	△ 64,252	736
為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 5,022	△ 4,780	△ 242
現金及び現金同等物純増加		51,634	32,540	19,094
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少		-	△ 4,311	4,311
現金及び現金同等物期首残高		410,130	381,901	28,229
現金及び現金同等物期末残高		461,764	410,130	51,634

連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
平成 14 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	△ 28,133	△ 572	1,698,063
包括利益						
当期純利益	-	-	48,579	-	-	48,579
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	△ 251	-	△ 251
為替換算調整額	-	-	-	△ 28,615	-	△ 28,615
最小年金負債調整額	-	-	-	△ 16,423	-	△ 16,423
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	△ 65	-	△ 65
包括利益						3,225
自己株式取得	-	-	-	-	△ 4,293	△ 4,293
現金配当金	-	-	△ 12,846	-	-	△ 12,846
海外子会社決算期変更影響額	-	-	△ 782	△ 2,756	-	△ 3,538
平成 15 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	△ 76,243	△ 4,865	1,680,611
包括利益						
当期純利益	-	-	82,317	-	-	82,317
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	21,028	-	21,028
為替換算調整額	-	-	-	△ 34,379	-	△ 34,379
最小年金負債調整額	-	-	-	13,573	-	13,573
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	△ 100	-	△ 100
包括利益						82,439
自己株式取得	-	-	-	-	△ 521	△ 521
自己株式売却	-	-	△ 13	-	199	186
現金配当金	-	-	△ 12,833	-	-	△ 12,833
平成 16 年 3 月 31 日現在残高	40,363	68,135	1,722,692	△ 76,121	△ 5,187	1,749,882

比較連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージングソリューション	31.9%	815,527	33.2%	830,990	△15,463	△1.9
インフォメーションソリューション	29.5%	755,159	28.9%	724,299	30,860	4.3
ドキュメントソリューション	38.6%	989,701	37.9%	950,414	39,287	4.1
連結合計	100.0%	2,560,387	100.0%	2,505,703	54,684	2.2

(注) 各区分に属する主要な製品

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	52.2%	1,336,015	53.1%	1,330,119	5,896	0.4
海外						
米州	21.2%	541,982	22.5%	562,827	△20,845	△3.7
欧州	14.7%	376,006	13.3%	333,699	42,307	12.7
アジア及びその他	11.9%	306,384	11.1%	279,058	27,326	9.8
計	47.8%	1,224,372	46.9%	1,175,584	48,788	4.2
連結合計	100.0%	2,560,387	100.0%	2,505,703	54,684	2.2

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション：						
外部顧客に対するもの	31.9%	815,527	33.2%	830,990	△ 15,463	△ 1.9
セグメント間取引		1,030		447	583	-
計		816,557		831,437	△ 14,880	△ 1.8
インフォメーションソリューション：						
外部顧客に対するもの	29.5%	755,159	28.9%	724,299	30,860	4.3
セグメント間取引		4,878		5,046	△ 168	-
計		760,037		729,345	30,692	4.2
ドキュメントソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.6%	989,701	37.9%	950,414	39,287	4.1
セグメント間取引		12,557		11,588	969	-
計		1,002,258		962,002	40,256	4.2
セグメント間取引消去		△ 18,465		△ 17,081	△ 1,384	-
連結 合計	100.0%	2,560,387	100.0%	2,505,703	54,684	2.2

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージングソリューション	5.3%	43,475	6.8%	56,709	△ 13,234	△ 23.3
インフォメーションソリューション	10.0%	76,380	10.3%	75,287	1,093	1.5
ドキュメントソリューション	6.1%	60,648	5.3%	51,369	9,279	18.1
計		180,503		183,365	△ 2,862	△ 1.6
セグメント間取引消去		△ 76		1	△ 77	-
厚生年金基金解散損		-		△ 23,089	23,089	-
連結 合計	7.0%	180,427	6.4%	160,277	20,150	12.6

(注) 各区分に属する主要な製品

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

2. 総資産

単位 百万円

	16年3月期 平成16年3月31日現在	15年3月期 平成15年3月31日現在	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	727,051	803,772	△ 76,721	△ 9.5
インフォメーション ソリューション	767,462	694,451	73,011	10.5
ドキュメント ソリューション	971,319	962,034	9,285	1.0
計	2,465,832	2,460,257	5,575	0.2
セグメント間取引消去	△ 5,722	△ 5,750	28	-
全社資産	563,399	503,810	59,589	11.8
連結 合計	3,023,509	2,958,317	65,192	2.2

3. 減価償却費と設備投資額

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減 (は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	59,442	65,787	△ 6,345	△ 9.6
インフォメーション ソリューション	54,876	47,523	7,353	15.5
ドキュメント ソリューション	58,304	60,676	△ 2,372	△ 3.9
連結 合計	172,622	173,986	△ 1,364	△ 0.8
設備投資額：				
イメージング ソリューション	49,124	43,897	5,227	11.9
インフォメーション ソリューション	82,727	58,739	23,988	40.8
ドキュメント ソリューション	28,889	24,683	4,206	17.0
連結 合計	160,740	127,319	33,421	26.2

(2) 所在地別セグメント情報

1. 売上高及び営業利益

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	64.1%	1,640,368	63.6%	1,594,306	46,062	2.9
セグメント間取引		318,468		303,766	14,702	-
計		1,958,836		1,898,072	60,764	3.2
米州：						
外部顧客に対するもの	18.0%	459,945	19.4%	486,679	△26,734	△5.5
セグメント間取引		5,881		7,597	△1,716	-
計		465,826		494,276	△28,450	△5.8
欧州：						
外部顧客に対するもの	11.5%	294,472	10.7%	267,398	27,074	10.1
セグメント間取引		12,711		10,060	2,651	-
計		307,183		277,458	29,725	10.7
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	6.4%	165,602	6.3%	157,320	8,282	5.3
セグメント間取引		77,086		89,181	△12,095	-
計		242,688		246,501	△3,813	△1.5
セグメント間取引消去		△414,146		△410,604	△3,542	-
連結合計	100.0%	2,560,387	100.0%	2,505,703	54,684	2.2

単位 百万円

	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	7.4%	145,567	7.7%	145,809	△242	△0.2
米州	1.7%	7,794	3.9%	19,266	△11,472	△59.5
欧州	5.0%	15,244	4.1%	11,243	4,001	35.6
アジア及びその他	5.6%	13,601	3.6%	8,908	4,693	52.7
セグメント間取引消去	-	△1,779	-	△1,860	81	-
厚生年金基金解散損		-		△23,089	23,089	-
連結合計	7.0%	180,427	6.4%	160,277	20,150	12.6

2. 長期性資産

単位 百万円

	16年3月期 平成16年3月31日現在		15年3月期 平成15年3月31日現在		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		509,390		485,557	23,833	4.9
米州		101,176		116,101	△14,925	△12.9
欧州		66,118		67,004	△886	△1.3
アジア及びその他		28,465		29,586	△1,121	△3.8
連結合計		705,149		698,248	6,901	1.0

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	16年3月期 平成16年3月31日現在				15年3月期 平成15年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	33,931	26	51	33,906	32,647	53	61	32,639
小計	33,931	26	51	33,906	32,647	53	61	32,639
投資有価証券								
国債及び外国政府債	2,699	39	-	2,738	2,743	90	-	2,833
社債	129,684	924	517	130,091	167,717	604	2,737	165,584
持分証券	49,898	44,002	150	93,750	44,654	17,056	2,381	59,329
小計	182,281	44,965	667	226,579	215,114	17,750	5,118	227,746
合計	216,212	44,991	718	260,485	247,761	17,803	5,179	260,385

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第4四半期）

単位 百万円

科目	期別	16年3月期 第4四半期		15年3月期 第4四半期		増減 (は減少)	
		自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		572,680		530,086	42,594	8.0	
レンタル収入		89,898		86,286	3,612	4.2	
		100.0	662,578	100.0	616,372	46,206	7.5
売上原価							
売上原価		364,967		337,545	27,422	8.1	
レンタル原価		34,732		33,193	1,539	4.6	
		60.3	399,699	60.2	370,738	28,961	7.8
売上総利益		39.7	262,879	39.8	245,634	17,245	7.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.4	181,706	29.6	182,389	△ 683	△ 0.4
研究開発費		6.7	44,064	6.7	41,374	2,690	6.5
厚生年金基金解散損		-	-	3.7	23,089	△ 23,089	-
		34.1	225,770	40.0	246,852	△ 21,082	△ 8.5
営業利益(損失)		5.6	37,109	△ 0.2	△ 1,218	38,327	-
営業外収益及び費用()							
受取利息及び配当金			2,436		2,557	△ 121	
支払利息			△ 1,688		△ 2,159	471	
為替差益・純額			566		2,763	△ 2,197	
投資有価証券評価損			△ 171		△ 2,824	2,653	
その他損益・純額			△ 6,823		△ 9,701	2,878	
		△ 0.9	△ 5,680	△ 1.5	△ 9,364	3,684	39.3
税引前利益(損失)		4.7	31,429	△ 1.7	△ 10,582	42,011	-
法人税等		2.6	17,492	0.2	857	16,635	1,941.1
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益(損失)		2.1	13,937	△ 1.9	△ 11,439	25,376	-
少数株主損益		△ 0.5	△ 3,181	△ 0.3	△ 1,957	△ 1,224	△ 62.5
持分法による投資損益		0.0	73	0.4	2,513	△ 2,440	△ 97.1
当期純利益(損失)		1.6	10,829	△ 1.8	△ 10,883	21,712	-

科目	期別	16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	15年3月期 第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		10,829	△ 10,883
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		44,681	45,024
(2) 投資有価証券評価損		171	2,824
(3) 少数株主損益		3,181	1,957
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		19	△ 2,514
(5) 資産及び負債の増減			
・受取債権の減少		11,552	14,148
・棚卸資産の減少		15,185	8,754
・営業債務の増加・減少()		6,487	△ 3,740
・未払法人税及びその他負債の増加		13,705	15,274
(6) その他		7,102	7,573
小計		102,083	89,300
営業活動により増加した純キャッシュ		112,912	78,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		△ 45,443	△ 29,693
2. ソフトウェアの購入		△ 10,656	△ 16,495
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		14,825	12,942
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 10,792	△ 22,654
5. 関連会社等への投資及び貸付金の増加()・減少		309	△ 2,507
6. 事業買収に伴う支出() (買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後)		△ 4,403	△ 19,209
7. その他		△ 9,522	△ 5,052
投資活動に使用した純キャッシュ		△ 65,682	△ 82,668
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		366	4,573
2. 長期債務の返済額		△ 7,603	△ 1,806
3. 短期債務の減少		△ 30,243	△ 22,205
4. 少数株主への配当金支払額		△ 56	△ 162
5. 自己株式の取得()及び売却(純額)		△ 110	△ 89
財務活動により減少した純キャッシュ		△ 37,645	△ 19,689
為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 1,000	197
現金及び現金同等物純増加・減少()		8,585	△ 23,743
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少		-	0
現金及び現金同等物期首残高		453,179	433,873
現金及び現金同等物期末残高		461,764	410,130

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第4四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージングソリューション	29.8%	197,623	29.3%	180,622	17,001	9.4
インフォメーションソリューション	28.8%	190,813	30.3%	186,954	3,859	2.1
ドキュメントソリューション	41.4%	274,142	40.4%	248,796	25,346	10.2
連結合計	100.0%	662,578	100.0%	616,372	46,206	7.5

（注）各区分に属する主要な製品

- イメージングソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーションソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等
- ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	16年3月期 第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		15年3月期 第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	54.3%	359,881	56.1%	346,049	13,832	4.0
海外						
米州	17.9%	118,877	19.5%	120,462	△ 1,585	△ 1.3
欧州	14.9%	98,906	12.9%	79,537	19,369	24.4
アジア及びその他	12.9%	84,914	11.5%	70,324	14,590	20.7
計	45.7%	302,697	43.9%	270,323	32,374	12.0
連結合計	100.0%	662,578	100.0%	616,372	46,206	7.5



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

コード番号 4901

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 コーポレート・コミュニケーション部 IR 室長

岡田 淳二

TEL(03)3406-2111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

平成 16 年 4 月 30 日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	771,234	△3.0	75,138	△12.2	79,848	△14.6
15 年 3 月期	795,409	△6.2	85,546	△10.0	93,480	△7.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	54,219	21.9	105 40	-	3.7	4.7	10.4
15 年 3 月期	44,472	△22.2	86 29	-	3.1	5.6	11.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 513,325,553 株 15 年 3 月期 514,081,467 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,832	23.7	0.8
15 年 3 月期	25 00	12 50	12 50	12,846	29.0	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,740,065	1,513,980	87.0	2,949 48
15 年 3 月期	1,666,327	1,456,615	87.4	2,837 16

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 513,265,305 株 15 年 3 月期 513,367,038 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,360,423 株 15 年 3 月期 1,258,690 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	400,000	28,000	34,000	23,000	12 50	-	-
通期	830,000	63,000	75,000	50,000	-	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 19 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別		15年3月期		増減 (は減少)
	16年3月期 平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
[資産の部]	%		%		
流動資産					
現金預金		297,602		243,333	54,269
受取手形		8,171		27,440	△ 19,268
売掛金		140,955		128,841	12,114
未収入金		14,828		17,685	△ 2,856
未収還付法人税等		-		5,565	△ 5,565
短期貸付金		24,557		13,319	11,237
有価証券		33,874		32,596	1,277
	29.9	519,991	28.1	468,781	51,209
製品		35,389		41,716	△ 6,327
半製品・仕掛品		28,643		27,749	893
原材料		12,486		12,654	△ 167
貯蔵品		5,892		6,575	△ 682
	4.7	82,412	5.3	88,696	△ 6,283
繰延税金資産		15,182		11,639	3,542
その他流動資産		2,380		2,106	273
貸倒引当金		△ 250		△ 180	△ 70
流動資産 合計	35.6	619,715	34.3	571,043	48,671
固定資産					
有形固定資産					
建物		89,276		82,776	6,500
構築物		8,110		7,743	367
機械装置		119,924		116,371	3,553
車両・器具備品		26,457		26,479	△ 21
土地		20,387		20,688	△ 300
建設仮勘定		12,788		12,298	490
計	15.9	276,946	16.0	266,358	10,587
無形固定資産					
ソフトウェア		31,064		28,502	2,562
施設利用権等		2,360		2,136	223
計	1.9	33,424	1.8	30,639	2,785
投資その他の資産					
投資有価証券		224,104		227,394	△ 3,290
子会社株式出資金		569,614		556,519	13,095
長期貸付金		8,844		6,926	1,917
長期前払費用		5,647		5,400	246
その他投資		2,018		2,363	△ 345
貸倒引当金		△ 250		△ 320	70
計	46.6	809,979	47.9	798,285	11,693
固定資産 合計	64.4	1,120,350	65.7	1,095,283	25,066
資産 合計	100.0	1,740,065	100.0	1,666,327	73,738

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
[負債の部]		%		%		
流動負債						
支払手形			24,780		26,838	△ 2,057
買掛金			58,292		54,917	3,375
未払金			22,630		22,797	△ 166
未払法人税等			15,658		-	15,658
未払費用			52,879		54,917	△ 2,038
その他流動負債			4,459		2,126	2,333
流動負債 合計		10.3	178,700	9.7	161,596	17,104
固定負債						
預り保証金			17,787		33,690	△ 15,903
長期繰延税金負債			21,107		3,188	17,919
退職給付引当金			8,093		10,805	△ 2,711
役員退職慰労引当金			395		431	△ 35
固定負債 合計		2.7	47,384	2.9	48,115	△ 731
負債 合計		13.0	226,085	12.6	209,711	16,373
[資本の部]						
資本金		2.3	40,363	2.4	40,363	-
資本剰余金						
資本準備金		3.4	58,980	3.5	58,980	-
利益剰余金						
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	-
配当準備積立金			280		280	-
退職給与積立金			280		280	-
研究基金			285		285	-
海外投資損失積立金			13		26	△ 12
特別割増償却積立金			497		422	74
資産買換差益積立金			770		777	△ 6
別途積立金			1,320,305		1,289,305	31,000
任意積立金 計		76.0	1,322,431	77.5	1,291,376	31,055
当期末処分利益		3.7	64,048	3.2	53,842	10,205
利益剰余金 合計		80.3	1,396,571	81.3	1,355,309	41,261
株式等評価差額金		1.3	23,216	0.4	6,791	16,425
自己株式			△ 5,150		△ 4,829	△ 321
資本 合計		87.0	1,513,980	87.4	1,456,615	57,365
負債及び資本 合計		100.0	1,740,065	100.0	1,666,327	73,738

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	%
営業収益		%		%			
売上高		100.0	771,234	100.0	795,409	△ 24,175	△ 3.0
営業費用							
売上原価		64.1	494,569	63.0	501,136	△ 6,566	△ 1.3
販売費及び一般管理費		16.3	124,887	16.9	134,587	△ 9,699	△ 7.2
研究開発費		9.9	76,638	9.3	74,139	2,499	3.4
営業費用計		90.3	696,095	89.2	709,863	△ 13,767	△ 1.9
営業利益		9.7	75,138	10.8	85,546	△ 10,407	△ 12.2
営業外収益							
受取利息			2,030		2,379	△ 349	△ 14.7
配当収益			9,311		11,489	△ 2,177	△ 19.0
その他の営業外収益			1,221		460	761	165.4
営業外収益計		1.7	12,563	1.8	14,329	△ 1,766	△ 12.3
営業外費用							
支払利息			301		523	△ 221	△ 42.4
輸出荷為替手形割引諸費用			442		467	△ 24	△ 5.2
その他の営業外費用			7,109		5,405	1,704	31.5
営業外費用計		1.0	7,853	0.8	6,395	1,458	22.8
経常利益		10.4	79,848	11.8	93,480	△ 13,632	△ 14.6
特別利益							
固定資産売却益		0.8	6,364		-	6,364	-
特別損失							
固定資産除却損			5,080		8,509	△ 3,428	△ 40.3
投資有価証券売却損			-		3,557	△ 3,557	-
投資有価証券評価損			-		5,852	△ 5,852	-
厚生年金基金解散損			-		6,355	△ 6,355	-
特別損失計		0.7	5,080	3.1	24,275	△ 19,194	△ 79.1
税引前当期純利益		10.5	81,131	8.7	69,205	11,926	17.2
法人税、住民税及び事業税		3.1	23,800	2.0	16,000	7,800	48.8
法人税等調整額			3,111		8,733	△ 5,621	△ 64.4
当期純利益		7.0	54,219	5.6	44,472	9,747	21.9
前期繰越利益			16,259		15,799	459	
中間配当額			6,416		6,429	△ 12	
自己株式処分差損			13		-	13	
当期末処分利益			64,048		53,842	10,205	

比較利益処分案

単位 百万円

科目	期別	16年3月期		15年3月期	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		%		%	
当期末処分利益		64,048		53,842	
任意積立金取崩額					
海外投資損失積立金取崩額		13		12	
特別割増償却積立金取崩額		111		69	
資産買換差益積立金取崩額		74		6	
計		199		89	
合計		100.0	64,248	100.0	53,931
利益処分数額					
配当金		10.0	6,415	11.9	6,417
(1株につき)		(12円50銭)		(12円50銭)	
役員賞与金		0.2	114	0.2	111
(内 監査役分)		(6)		(7)	
特別割増償却積立金		2.7	1,737	0.3	144
資産買換差益積立金		4.7	3,024		-
別途積立金		57.6	37,000	57.5	31,000
計		75.2	48,291	69.9	37,672
次期繰越利益		24.8	15,956	30.1	16,259

比較売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	53.8%	414,629	55.7%	443,086	△ 28,457	△ 6.4
インフォメーション ソリューション	46.2%	356,605	44.3%	352,323	4,282	1.2
合計	100.0%	771,234	100.0%	795,409	△ 24,175	△ 3.0

(注) 各区分に属する主要な製品

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	16年3月期		15年3月期		増減 (は減少)	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増減額	増減率
売上高:						%
国内	48.9%	377,204	51.4%	408,826	△ 31,622	△ 7.7
輸出	51.1%	394,030	48.6%	386,583	7,447	1.9
合計	100.0%	771,234	100.0%	795,409	△ 24,175	△ 3.0

注記事項

貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	16年3月期 平成16年3月31日現在	15年3月期 平成15年3月31日現在	増減 （は減少）
有形固定資産の減価償却累計額		726,769	719,865	6,903
保証債務等残高		43,534	60,526	△ 16,991
輸出荷為替手形割引高		9,337	8,316	1,020
自己株式数		1,360,423株	1,258,690株	101,733株

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 移動平均法による低価法

半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 後入先出法による低価法

主要原材料 後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。

無形固定資産 残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。